

令和 3 年度の 主な事務事業の評価シート (消防局)

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10104020	消防署所改築事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	135,272	745,599	257,582	300,942	270,099	0	91,782	71,696	0	369,012	321,606	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	100,000	—	205,000	289,000	—	0	67,000	—	0	357,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	35,272	—	52,582	11,942	—	0	24,782	—	0	12,012	—
	人件費** B	5,929	5,929	5,098	5,098	5,098	5,100	5,100	5,100	5,085	5,085	5,085	
総コスト(A+B)	141,201	751,528	262,680	306,040	275,197	5,100	96,882	76,796	5,085	374,097	326,691		
人工(単位:人)	0.7		0.6			0.6			0.6				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防庁舎等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老朽化した庁舎・施設の改築を行うことで、迅速な出場や確実な活動を確保し、消防力の強化を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	安定した防災拠点の確保に向け、老朽・狭小な消防出張所等については、計画的な改築を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①老朽化した消防署所等の改築等に向けた検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
		3. ほぼ目標どおり								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防署所等の改築工事実施箇所数			目標	0	1	0	1	箇所
		説明	老朽化した消防署所等の改築工事を実施した箇所数		実績	0	1	0	1	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					
5					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:令和2年度から、建築年数が経過している庁舎に対し順次建物診断を実施し、その結果を踏まえた上で、計画的に整備を進めていくこととしました。 H28年度:消防庁舎等の改築については、旧耐震基準で建築されたものを優先的に対象として実施する計画としていますが、消防局の総事業費の平準化を踏まえ、平成30年度まで実施しないこととしました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための防災拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	取組に対する目標は達成しています。今後も市民サービスの低下を招くことなく、適切な庁舎整備を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	民間活用における改築コスト削減の余地はあるものの、大規模な緊急車両駐車スペースの確保や日常的な訓練の実施、昼夜間問わず、サイレンの吹鳴があるなど、職種の特殊性が高いため、用途が限定的となる可能性があります。整備手法については、専門的知識が必要であることから、業務執行課において、契約や仕様書の作成等は行わず、担当部局において実施することから、見直しの可能性はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	老朽化した消防出張所について、構造躯体劣化診断や建物調査等を実施し、今後の署所整備に向けた検討を行ったほか、消防出張所の改築工事を完了させていることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	消防施設等の改築については、市民サービスの低下を防ぐため、計画的に実施する必要があることから、来年度は(仮称)消防施設整備方針を策定するとともに、関係部局との調整により適正な整備を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104030	消防指令体制整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843700	消防局警防部指令課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防組織法、川崎市消防局警防規程、川崎市消防通信規程、川崎市消防通信規程運用要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	587,395	564,633	651,320	634,101	578,054	707,305	732,165	648,089	899,111	972,354	974,181	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	71,000	—	97,000	120,000	—	147,000	199,000	—	261,000	436,000	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	516,395	—	554,320	514,101	—	560,305	533,165	—	638,111	536,354	—
	人件費* B	246,477	246,477	247,234	247,234	247,234	255,000	255,000	255,000	254,250	254,250	254,250	
総コスト(A+B)	833,872	811,110	898,554	881,335	825,288	962,305	987,165	903,089	1,153,361	1,226,604	1,228,431		
人工(単位:人)	29.1		29.1		30		30						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防指令システム	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防活動に関連する消防指令システム全体を適切に維持管理することで、迅速・的確な通信指令体制の維持を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防指令システム及び消防情報管理システムを適正に運用・維持管理することで迅速・的確な緊急通報の受信体制を維持し、併せて音声による119番通報に不安のある方や日本語を母国語としない方からの通報に対しても迅速・的確に対応します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防指令システムの運用、維持管理及び更新整備 ②消防情報管理システムの運用、維持管理及び更新に向けた検討 ③多言語通訳業務の適切な運用 ④固定局(多重無線)設備の運用 ⑤川崎WEB119システムの運用及びシステムに関する周知等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑤Net119緊急通報システムの運用【変更】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①消防指令システムの運用、維持管理を適切に行い、2か年で実施する更新整備のうち1年目の実施分を完了しました。 ②消防情報管理システムについて、運用、維持管理を適切に行い、更新に向けた検討を実施しました。 ③多言語通訳業務について、適切に運用しました。 ④固定局(多重無線)設備について、適切に運用しました。 ⑤Net119緊急通報システム(令和3年2月1日運用開始)の周知等を実施し、前年度に比べ登録者が32人増加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多言語通訳業務の取扱い件数	目標	—	—	—	—	件
		説明 外国人からの119番受信による3者通訳を実施した件数(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	65	104	86	52	
2	活動指標	川崎WEB119の登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話端末を利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計)(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	116	137	143	—	
3	活動指標	Net119緊急通報システムの登録者数	目標	—	—	—	—	人
		説明 聴覚や言語に障害があり、音声による119番通報が困難な市民が、携帯電話・スマートフォンを利用して緊急通報を行うシステムの登録者数(累計)(実績管理のための参考指標のため、目標値は設定していません。)	実績	—	—	—	175	
4	説明		目標					
			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化の進行、外国人市民の増加などの社会環境の変化を踏まえ、全ての市民からの緊急通報に迅速・的確に対応するために通信指令体制を適正に維持することが求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:消防救急無線固定局(多重無線)の再整備について、既設設備からのIP対応及び電波法の規定改正を見据えた更新を進めるとともに通信速度を倍加させることで、大幅な機能の向上、改善を実施しました。 H27年度:消防指令システムの更新整備について、既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費を削減するとともに起債を活用し財源構成の見直しを実施しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、令和元年に比べ令和2年の救急件数は減少しましたが、令和3年については増加となりました。高齢化の進行等を踏まえると、今後も救急件数は増加する可能性が高いことから、継続して通信指令体制を維持する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	Net119緊急通報システムの登録者数については増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・119番通報を受信し、通報内容に応じ適切に対応するには専門的な知識が必要になります。 ・事業の成果を維持するには、現在の指令システムを適切に維持管理する必要があります。 ・既存機器の有効活用、パッケージシステムの導入など事業費の削減等を実施しました。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	24時間、365日、緊急通報に対する受信体制を適正に維持及び運用し、年間10万件以上ある緊急通報を迅速・的確に対応していることから施策へ貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	年間10万件以上ある緊急通報を迅速・的確に対応するためには、今後も事業を継続する必要があります。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104040	消防艇管理事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	841500	消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 船舶安全法、船舶安全施行規則、消防力の整備指針、川崎市消防局消防艇運航管理規程												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	558,758	548,512	847,223	834,739	832,976	290,908	399,404	7,985	18,561	19,297	403,441	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	540,000	—	821,000	815,000	—	239,000	388,000	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	18,758	—	26,223	19,739	—	51,908	11,404	—	18,561	19,297	—
人件費* B	3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	3,400	3,400	3,400	3,390	3,390	3,390		
総コスト(A+B)	562,146	551,900	850,621	838,137	836,374	294,308	402,804	11,385	21,951	22,687	406,831		
人工(単位:人)	0.4		0.4		0.4		0.4						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防艇	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎臨海部地区における石油コンビナート火災、船舶火災、水難事故等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保することで、市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	平成30年度から新消防艇の建造に着手します。(大型艇、小型艇) 本市で所有している消防艇の日常点検等を行うとともに、専門業者を通じて法定検査、点検整備、修繕等を行い適正に維持管理します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	消防艇2艇の適正な運用及び維持管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 消防艇の維持管理については、消防艇かわさき及び消防艇うみかぜの上架整備を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	新消防艇の建造数	目標	0	1	1	0	艇
		説明 新消防艇(大型艇、小型艇)の建造数	実績	0	1	1	0	
2			目標					
		説明	実績					
3			目標					
		説明	実績					
4			目標					
		説明	実績					
5			目標					
		説明	実績					

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成22年に川崎港は国際コンテナ戦略港湾に選定され、入港船舶1隻あたりの大きさを表す総トン数は、平成22年は約3,717トンであったのに対して平成26年には4,130トンとなっており、入港船舶が1隻あたり平均して約11パーセント大型化していることから、消防艇を機能強化し、臨海部の防災体制の向上を図るため、大型消防艇へ整備する必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	平成29年度:消防艇(大型艇)の建造を予定していましたが、川崎市の財政状況を踏まえつつ社会環境の変化も考慮し、消防艇の規模について調整が必要となり、平成30年度に建造時期を変更するとともに、建造期間については令和元年度までの2か年としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	日本有数の石油コンビナート等特別防災地域を抱える川崎市において、コンビナート火災や船舶火災に備え、消防艇を活用した災害対応力の強化が必要とされています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	川崎臨海部の地域特性を考慮した消防艇の運用及び維持管理ができていることから、事業成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防艇の適正な維持・管理という特殊性があり、民間委託等はそぐわないものの、日常のメンテナンスを的確に実施し、ランニングコスト圧縮による経費削減の可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	消防艇2艇体制を運用・維持しつつ、川崎臨海部の地域特性に合わせた機能を有する消防艇を配備することにより、災害対応力が向上し、施策である消防力の総合的な強化に繋がります。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 大型消防艇及び小型消防艇の2艇体制を適正に運用・維持します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載				
	10104060	消防団関係事業								有				
担当	組織コード	所属名												
	841100	消防局総務部庶務課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)					
	—	—				その他			—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律													
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
	取組1(1)多様な主体が共に担うまちづくりの推進					23 消防団を中核とした地域防災力の充実・強化								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)		
	財源内訳	事業費 A		205,808	199,579	204,578	203,868	202,466	205,808	227,281	212,868	204,578	224,578	201,380
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	3,370	—	0	0	—	—
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
			その他特財	33,364	—	33,364	32,769	—	33,364	33,888	—	33,364	37,179	—
			一般財源	172,444	—	171,214	171,099	—	172,444	190,023	—	171,214	187,399	—
	人件費** B		132,556	132,556	136,361	136,361	136,361	131,750	131,750	131,750	129,244	129,244	129,244	
	総コスト(A+B)		338,364	332,135	340,939	340,229	338,827	337,558	359,031	344,618	333,822	353,822	330,624	
	人工(単位:人)		15.65		16.05			15.5			15.25			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防団	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防団員を確保し地域防災力の向上を図ることで、火災・風水害等における災害から市民の生命・身体・財産を守ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など消防団活動の充実・強化を図るとともに、処遇改善や各種訓練を実施することで、災害対応力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①消防団員アンケート結果の検証・分析の実施 ②各種イベント等を活用した消防団活動の広報等の実施 ③消防団応援事業所制度の充実及び学生消防団員活動認証制度の周知 ④災害対応力向上のための消防隊と連携した各種訓練等の実施及び必要な資器材や個人装備品の配備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)									
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①入団76件、退団52件の入・退団の要因の検証・分析を行いました。 入団の要因: 勤務先からの紹介19.4%、地域への貢献のため16.7%、広告を見て(ポスター)11.1% 退団の要因: 仕事との両立困難30.8%、健康上の理由21.2%、住居の移転15.4% ※入団要因の分析結果: 比較的近い存在からの紹介や掲示物を見たり自らの意思を持って入団される方で約半数を占めていることから、今後も多角的な広報活動を継続して行い市民の消防団について認識を高める必要があると考えます。 ※退団要因の分析結果: 家庭の事情や健康上の理由で約半数を占めていることから消防団員の処遇改善や消防団活動について更に理解を深めてもらう必要があると考えます。 ※消防団員の処遇改善として報酬等を令和4年4月1日から個人支給に切り換えますが今後も入・退団の推移を継続的に把握し要因等について更に検証・分析する必要があると考えます。また、消防団員からの意見を聴取し施策に反映させ魅力ある消防団活動を展開していく必要があると考えます。 ②消防団活動の広報について、報道メディア、各種広報媒体を活用し、あらゆる機会を捉えて幅広く広報を実施したほか、ポスターやリーフレット等による広報を実施し、消防団のイメージアップを図りました。 ③消防団応援事業所が102事業所に増えました。また、学生消防団員が16人増え、その内2人が学生消防団認証制度を活用しました。 ④可搬ポンプ取扱訓練を7回、普通救命講習を4回実施するとともに、MCA無線機を39台配備しました。 ※成果指標「消防団員数の充足率」が達成できなかった要因としては、新型コロナウイルス感染症による積極的な広報活動が実施できなかったことや、被雇用者率の上昇に伴い充足率が下がっているなど様々な要因が考えられますが、今後も継続して消防団員の確保に向けた様々な取組を展開していく必要があると考えます。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	消防団員数の充足率			目標	90	90.3	90.6	90.8	%
	説明	条例定員に対する現団員数の割合(取組年度の翌年度の4月1日時点の消防団員数を基準) 平成28年度 1,164人(平成29年4月1日現在)(86.5%) 平成29年度 1,170人(平成30年4月1日現在)(87.0%)			実績	84.3	82.2	81.2	

2	成果指標	消防団協力事業所数		目標	100以上	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明	従業員の入団、福利厚生、訓練場所等の提供など、消防団に積極的に協力する事業所数(累計)			実績	96	108	
3	成果指標	消防団応援事業所数		目標	60	100以上	100以上	100以上	箇所
		説明	消防団員に福利厚生面を提供し、積極的に応援している事業所数(累計)			実績	95	98	
4				目標					
		説明				実績			

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成元年には全国で100万人いた消防団員が、令和3年4月1日現在は約80万人と減少が続いています。この状況を踏まえ、平成25年12月に公布施行された「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び令和3年4月13日に発出された「消防庁長官通知」に基づき、消防団員の処遇改善や装備品等の充実強化を図る必要があります。

事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 3 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R3年度: 階級別年額報酬の導入、出勤報酬の新設及び報酬等の直接支給制度を導入 R2年度: 消防団員の年額報酬を22,000円から36,500円に増額 活動範囲を限定した機能別団員の制度を導入 H27年度: 消防団員の年額報酬を21,000円から22,000円に増額 H26年度: 2時間を超える災害出場及び4時間を超える市主催の訓練参加には3,500円を加給措置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」及び「消防庁長官通知」に基づき、消防団の充実強化を図るための事業・取組等を強力に推進していく必要があります。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	消防団員の災害対応力を向上させ、令和3年4月1日から令和4年3月31日までに76人入団し、消防団応援事業所は2増の102事業所となりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	消防団員の確保対策として、入団促進と退団抑制の取組を推進し、処遇の改善により消防団員の士気向上を図るとともに、安全装備品や資器材の充実により災害対応力の向上を図る必要があり、民間の活用等は困難であります。また、最小限の人員体制で業務を行っており、現段階では現状を維持しながら事業を推進しています。		

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 各訓練を実施したことにより、災害対応力を向上させることができました。また、入団促進の取組により76人の団員が入団し、消防団員の確保につながりました。今後も継続して消防団広報を実施するほか、各種制度の周知により、消防団員の確保に努めていきたいと考えています。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 消防団員確保のため、若年層を中心とした各種広報活動及び各種制度の周知を継続するとともに、消防団員の確保対策や処遇改善を検討するなど、事業を改善しながら継続していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10104070	警防活動事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	252,828	250,757	252,828	284,413	268,941	252,828	214,831	207,837	252,828	241,222	240,397	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	28,407	—	0	7,284	—	0	610	—
		一般財源	252,828	—	252,828	256,006	—	252,828	207,547	—	252,828	240,612	—
	人件費* B	3,600,936	3,600,936	3,555,066	3,555,066	3,555,066	3,523,590	3,523,590	3,523,590	3,550,093	3,550,093	3,550,093	
	総コスト(A+B)	3,853,764	3,851,693	3,807,894	3,839,479	3,824,007	3,776,418	3,738,421	3,731,427	3,802,921	3,791,315	3,790,490	
	人工(単位:人)	425.14		418.44		414.54		418.89					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種訓練等を実施し、災害対応能力を向上させることで、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を行います。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、市民に対して消火ホースキット等を活用した町内会等への訓練指導を通じた啓発活動を推進し、地域防災力の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各種教育訓練や研修による総合的な災害対応力の向上(訓練・研修数:年36回以上) ②避難所へ配備した消火ホースキットを活用した町内会等への訓練指導の充実強化	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、警防技術確認訓練をはじめ、訓練37回・研修6回、計43回実施しました。 ②について、訓練回数41回、3,907人の参加がありました。(令和4年3月末現在)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	訓練・研修数	目標	36以上	36以上	36以上	36以上	回
		説明	総合的な災害対応力の向上に向けた訓練及び研修の実施回数	実績	52	37	42	
2		説明	目標					
		実績						
3		説明	目標					
		実績						
4		説明	目標					
		実績						

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度：消火ホースキットに関する市民アンケートの結果を踏まえ、危機管理室と協議した結果、平成29年度以降については、自主防災組織等への普及推進は危機管理室や各区役所が担当し、消防局は、避難所に配備された消火ホースキットを活用し、訓練指導を担当することで、役割分担を行いました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、大規模地震、都市災害及び自然災害等のあらゆる災害に迅速・的確に対応するため、各部隊及び災害種別に対応した基礎的・応用的な訓練・研修を継続して実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施したことで、災害に迅速・的確に対応するための活動能力が向上しました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	消防隊の訓練について委託可能な民間業者は無いことから、委託や仕様書の見直しによる効率性の向上は見込めません。また、災害の態様が複雑多様化している状況を踏まえ、現在実施している各部隊及び災害種別に対応した基礎的、応用的な訓練・研修を継続して実施することで効果が上がると考えます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業目標のとおり、近年複雑多様化している災害から市民を守り、安全で安心なまちづくりを目指すことで市民のために貢献していると考えます。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も消防隊員の指揮能力及び消火活動能力等を高めるため、指導者となる職員を育成するとともに、効果的な教育訓練及び研修を継続していきます。また、震災時等の火災対策に向けた取組として、町内会等への訓練指導を継続して行います。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10104090	火災予防事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	843910	消防局予防部予防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、総務省消防庁に関する通知等												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	9,673	9,414	9,673	9,549	9,214	9,673	9,359	6,211	9,673	9,194	7,083	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	52	—	52	50	—	52	1,686	—	52	2,370	—
		一般財源	9,621	—	9,621	9,499	—	9,621	7,673	—	9,621	6,824	—
	人件費* B	280,781	280,781	222,000	222,000	222,000	215,730	215,730	215,730	221,028	221,028	221,028	
	総コスト(A+B)	290,454	290,195	231,673	231,549	231,214	225,403	225,089	221,941	230,701	230,222	228,111	
人工(単位:人)	33.15		26.13			25.38			26.08				

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、市内の園児、小学生、中学生及び高校生、企業	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	放火火災防止対策の推進、住宅用火災警報器の設置促進等を行うことで、火災による被害の軽減を図ります。また、防火防災教育による将来の地域防災の担い手の育成することで地域防災力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	防火指導員制度、各種掲示板・広報コーナー、消防フェア等を活用した放火火災防止対策及び住宅用火災警報器の設置促進、適正な維持管理に向けた効果的な広報を実施するとともに、教育機関等と連携した防火防災教育による地域防災リーダーの育成に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①放火火災防止対策を中心とする広報活動 ②住宅用火災警報器の設置促進及び適正な維持管理・交換促進 ③地域防災力向上に向けた防火防災教育による将来の担い手の育成 ④地震体験車の効果的な活用による地域防災力の向上	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①「かわさきスポーツパートナー」の選手を起用したポスターの作製、アゼリア広報コーナー、各種掲示板等を活用した広報を実施しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響により対面型の広報である予防関係講話の実績は11回となりましたが、各消防署で非対面型の広報として、動画サイト及びSNSを活用した広報、郵便局及び商業施設と連携した無人の広報ブースによる広報、バス会社と連携したバス車内における広報等を実施しました。令和4年度以降は、新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、感染防止対策を講じて広報活動を実施します。 ②火災予防運動時に実施していた防火訪問に代えて、住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を22校の小学校に対して実施しました。また、健康福祉局地域包括ケア推進室及び川崎市老人クラブ連合会と連携し、ホームページ等による広報を実施したほか、大型ビジョン、デジタルサイネージ等を活用して広報を実施しました。 ③新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、関係機関の意向を確認しながら、防火防災教育について152回(みんなが消防士102回、地域防災スクール11回、少年消防クラブ29回及び幼年消防クラブ10回)実施しました。 ④各消防署及び業務委託先と連携し、町会や企業等の消防訓練に120回派遣しました。また、派遣回数が減少したことから、関係団体に案内を行うなど広報活動を80回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	防火指導員による予防関係講話の実施回数			目標	126	126	126	126	回
		説明	防火指導員が、町会・自治会等、市民が集う場において、放火火災防止の注意ポイントを掲載したチラシ等を活用して実施する予防関係講話の回数			実績	170	168	1	
2	活動指標	教育機関と連携した事業の実施回数			目標	182	182	182	182	回
		説明	園児、小学生、中学生及び高校生を対象にした各種事業(みんなが消防士、地域防災スクール、少年消防クラブ、幼年消防クラブ)の活動回数			実績	184	173	106	
3	成果指標	市内の住宅用火災警報器の条例適合率			目標	73.1	73.2	73.3	73.4	%
		説明	職員が戸別訪問により、住宅用火災警報器の設置・維持管理状況等を確認しており、川崎市火災予防条例の規定どおり設置されている割合			実績	73	72.5	85	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		火災による死傷者は毎年発生していることから、継続的な火災予防広報と、住宅用火災警報器の設置促進等の取組が求められています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度:教育機関と連携した新たな住宅用火災警報器の設置等促進の取組を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	法令に基づく住宅用火災警報器の設置及び維持管理の推進や、出火原因の上位である放火による火災を減少させるためには、継続的な広報活動が必要不可欠であり、また、地域防災力の向上のためには、教育機関等と連携した防火防災教育を行っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	住宅用火災警報器の条例適合率は、新型コロナウイルス感染症の影響により調査方法を変更したため、86.9%となっています。なお、住宅用火災警報器の設置状況等の調査については、総務省消防庁の通知に基づき実施していますが、新型コロナウイルス感染症の影響から、総務省消防庁と調整した結果、令和2年度から非対面によるアンケートに調査方法を変更しています。また、出火率は平成26年から平成29年までの平均2.5件に対し、平成30年から令和3年までの平均は2.2件となっており、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	<ul style="list-style-type: none"> ・放火火災防止対策や住宅用火災警報器の設置促進等に係る広報活動や小中学生に対する防火防災教育は、職員が行うことで成果を上げるもので、コスト削減の余地はないと考えられます。地震体験車の運用については、既に委託により実施しています。 ・住宅用火災警報器の広報を含めたアンケート調査を教育機関と連携し実施していますが、今後、住宅用火災警報器の設置促進等の向上を図ることができる余地があります。 	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	令和3年中の火災件数は363件で、前年に比べ37件増加しているものの、建物火災については、226件で、前年に比べ2件の増加に抑えられています。また、住宅用火災警報器の条例適合率86.9%は、令和3年度6月1日時点における全国平均の68%と比較しても大きく上回っており、施策へ一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	防火指導員による予防関係講話、教育機関と連携した防火防災教育や地震体験車による消防訓練等の事業は、新型コロナウイルス感染症の感染予防対策を講じながら実施しましたが、各実績は目標を下回る実施回数となりました。令和4年度以降については、引き続き関係機関と調整し、目標を達成できるように取り組みます。非対面型の事業手法については、今年度は無人の広報ブースを展開する等新たな取組を実施しましたが、引き続き効果的な事業手法について検討していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名									政策体系別計画の記載		
	10104120	査察活動事業									有		
担当	組織コード	所属名											
	843943	消防局予防部査察課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)				
	—	—				その他			—				
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、川崎市火災予防査察規程												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		事業費 A	460	361	460	458	390	460	454	1,600	460	440	2,310
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	460	—	460	458	—	460	454	—	460	440	—
	人件費 [*] B	664,472	664,472	651,303	651,303	651,303	651,695	651,695	651,695	643,422	643,422	643,422	
	総コスト(A+B)	664,932	664,833	651,763	651,761	651,693	652,155	652,149	653,295	643,882	643,862	645,732	
人工(単位:人)	78.45			76.66			76.67			75.92			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内の防火対象物並びに防火対象物の所有者、管理者及び占有者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	防火対象物等を適法な状態に維持管理させることで、火災の予防及び火災に因る被害軽減を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	火災の予防及び火災に因る被害の軽減を図るため、市内の防火対象物への立入検査及び法令違反の是正等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 査察基本計画に基づく効果的な立入検査及び適正な違反処理の実施(立入検査実施数:3,500か所以上) ② 社会的影響の大きい火災が発生した類似の施設等への特別立入検査の実施 ③ 優良な防火対象物の表示制度を活用した防火安全体制の確立(表示箇所:16か所以上)及び違反対象物の公表制度を活用した違反処理の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおりに達成できました。 ① 査察基本計画に基づく立入検査については、3,656か所実施しました。 ② 社会的影響の大きい火災が発生した施設の類似施設等に対する特別立入検査については、大阪市において、鎮火まで時間を要した大規模倉庫火災及び多数の死傷者を出したビル火災が発生したことから、市内の大規模倉庫(18か所)及び消防法施行令第4条の2の2第2号に該当する防火対象物(337か所)に対し特別立入検査を実施しました。そのうち、ビル火災に係る検査において確認した違反147件については、建物の関係者に対し違反是正指導を実施し、3月末日現在の未改善違反は8件となっています。その他、大規模物品販売店(30か所)及びオリンピック・パラリンピック関連施設(81か所)に対する特別立入検査をそれぞれ実施しました。 ③ 防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)については、17か所表示しました。また、違反対象物に係る公表制度を活用し、対象物(4か所)の違反処理を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	立入検査の実施数			目標	3,500以上	3,500以上	3,500以上	3,500以上	箇所
		説明	消防局で定める査察基本計画を基に、各消防署で策定する査察実施計画に基づく立入検査の実施対象物数			実績	3,568	3,678	3,717	
2	活動指標	「防火対象物に係る表示制度」に基づく表示箇所数			目標	16以上	16以上	16以上	16以上	箇所
		説明	ホテル・旅館等不特定多数の者を収容する建物の関係者からの申請により消防機関が検査した結果消防法令のほか、重要な建築構造等への適合性を含めた防火・防災管理上の一定の基準に適合している対象数(累計)			実績	18	17	18	
3					目標					
		説明				実績				
4					目標					
		説明				実績				

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉施設において火災による犠牲者が絶えないことから、消防法施行令の改正により消防用設備等の規制強化、政令区分の細分化等が図られています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 2 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R2年度:消防法施行規則等の一部改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する要綱等の改正により押印を廃止しました。 H27年度:未把握の社会福祉施設を防止するため、立入検査対象外であった小規模対象物の実態調査を5箇年計画で実施することにしました。 H23年度:新設された社会福祉施設の情報を、関係部局と共有する連携体制を確立しました。 H22年度:社会福祉施設については、査察基準回数に係わらず全てを立入検査実施対象物としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉施設で火災が発生した場合に人命危険が高いこと、高齢化により小規模な高齢者施設等多様な施設が増加していること、テナントの入れ替わりの際に無届で使用を開始するため法令違反が増加していること等から、防火対象物を適法な状態に維持管理させ、火災の予防及び火災に因る被害を軽減するため、継続的に立入検査を実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	実績は目標を達成しています。今後も、市内の防火対象物の防火安全対策を徹底するための「立入検査」及び防火・防災管理上一定の基準に適合している防火対象物の情報を利用者に提供するための「防火対象物に係る表示制度」を実施していきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	立入検査及び違反処理は、公権力の行使を伴う業務で民間活用ができない業務となります。しかしながら、限りある人員で効率的・効果的な立入検査・違反処理を実施するため、検査対象、手法、体制等について検証し、必要な見直しを図りながら次年度以降の査察基本計画を企画・立案の上、実施していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

改善 (Action)

今後の事業の 方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10104130	危険物施設等規制事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	843950	消防局予防部危険物課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、火薬類取締法、高圧ガス保安法、石油コンビナート等災害防止法												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画、まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)				
	事業費 A	42,470	36,529	42,470	43,669	42,984	42,470	45,446	26,438	42,470	46,853	36,006	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	42,470	—	42,470	43,669	—	42,470	45,446	—	42,470	46,853	—
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
	人件費* B	273,835	273,835	300,079	300,079	300,079	282,200	282,200	282,200	279,760	279,760	279,760	
総コスト(A+B)	316,305	310,364	342,549	343,748	343,063	324,670	327,646	308,638	322,230	326,613	315,766		
人工(単位:人)	32.33		35.32		33.2		33.01						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	危険物施設、火薬類施設、高圧ガス施設の所有者等、石油コンビナート等災害防止法に規定する特定事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	危険物事故を防止するとともに、石油コンビナート区域における危険物施設等の地震・津波対策を推進することで被害の拡大防止を図ることを目的とします。また、火薬類施設及び高圧ガス施設について事故防止及び被害の拡大防止を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	危険物施設の立入検査や講習会を開催し、危険物事故防止に向けた指導を図ります。また、屋外タンクの早期耐震化のほか、石油コンビナート等防災計画に基づき危険物施設等の地震・津波対策の推進を図ります。更に、火薬類施設及び高圧ガス施設について事務執行体制を確立させ、立入検査等を行うことで、事故防止に向けた指導を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①危険物保有事業所の立入検査の実施(立入検査実施数:年430か所以上) ②危険物保有事業所の安全担当者講習会の開催(受講者数:年200人以上) ③地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導及び防災規程の見直しを指導 ④内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合化の推進 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保と立入検査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	⑥危険物施設の風水害対策ガイドラインに基づく予防規程該当事業所における風水害対策の推進【追加】	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①危険物保有事業所の立入検査の実施については目標430か所のところ、危険物施設を廃止した事業所が多く発生したため、実施は423か所となりました。 ②新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度に実施できなかった安全担当者講習会を、時間短縮や人数制限等、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じつつ、対面方式で開催しました。143事業所へ案内を送付したところ、80人が対面に参加、またWEB配信により各署担当者が18人参加、さらに講習会の録画映像を活用し各署で開催した小規模な講習会に26人参加したことで、合計124人が講習会を受講することができました。 ③地震・津波発生時における特定防災施設等の応急対策指導及び防災規程の見直しについては、立入検査等の機会を通じて指導しました。 ④内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合化については、該当61基に対して、43基まで適合化(目標適合率70%に対し、70.4%適合)させました。 ⑤火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、法令等に基づき移譲された事務を行うと同時に、県下で事務処理を統一するよう調整を図りました。また、立入検査については、目標100か所に対して123か所の実施となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	危険物施設の立入検査を実施した事業所数	目標	430	430	430	430	箇所
	説明	予防規程の対象施設が存する事業所はすべて実施し、対象外の危険物施設が存する事業所は2年に1回の割合で実施しており、事業所数はその合計	実績	448	423	432	423	
2	活動指標	火薬類施設及び高圧ガス施設の立入検査の実施数	目標	100	100	100	100	箇所
	説明	火薬類取締法に基づく施設や消費場所への立入検査及び高圧ガス保安法に基づく事業所等への立入検査数の合計	実績	121	118	107	123	
3	成果指標	安全担当者講習会の受講者数	目標	200	200	200	200	人
	説明	消防局で開催する安全担当者講習会の受講者の合計	実績	164	162	0	124	

4	成果指標	内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準の適合率			目標	40	50	60	70	%
		説明	内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合済みのタンク数÷内部浮き蓋付き特定屋外タンク総数		実績	48.3	56.6	65.5	70.4	

評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)

全国的に危険物施設の数が増加傾向にあるにもかかわらず、ここ数年、事故件数は高止まっており、本市においては増加傾向にあります。国では危険物等事故防止対策実施要領を示し、官民一体となった事故防止対策を推進しています。また、火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が県から政令市へ移譲されたことから、事務執行体制の確保に向けて取り組む必要があります。

事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 2 年度 未実施

具体的な見直し・改善内容
※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載

R2年度:「危険物の規制に関する規則」等の改正に伴い、申請・届出に係る各種様式の押印が廃止されたことから、関連する市規則、規程等の改正により押印を廃止しました。
H30年度:高圧ガス保安法の事務を開始しました。
H29年度:火薬類取締法の事務を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・行政側が把握している事故事例を提供することが必要であり、立入検査時や資料送付により実施しています。 ・大規模地震時、事故を発生させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要であり、立入検査時に指導しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	行政の有効な指導により、内部浮き蓋付き特定屋外タンクの新基準適合率は、令和3年度末で70.4%であり、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	行政側で把握している事故事例を提供することや屋外タンクについては非公開の情報も含まれていることから委託はできず、今後も継続する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	危険物等の漏洩が発生しても出火させないことが大切です。よって、コンビナート事業所の防災施設の地震・津波対策を推進し、更に破損等させないための屋外タンクの耐震基準の早期適合が必要である中、立入検査時の指導の実施等により、新基準適合率は令和3年度末で、70.4%であり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード		事務事業名							政策体系別計画の記載				
	10104170		庁舎等整備事業							有				
担当	組織コード		所属名											
	841500		消防局総務部施設整備課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類		分類1(市民サービス等)			分類2(内部事務)						
	—	—	—		その他			—						
実施形態 <input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他														
実施根拠 <input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、建築基準法、建築基準法施行令、川崎市庁舎管理規則、川崎市庁舎管理要綱														
総合計画と連携する計画等 かわさき強靱化計画, まち・ひと・しごと創生総合戦略														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; border: none;">改革項目</td> <td style="width: 50%; border: none;">課題名</td> </tr> </table>													改革項目	課題名
改革項目	課題名													
予決算 (単位: 千円)	年度		H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A		402,105	563,641	408,256	421,149	422,307	367,949	362,905	366,981	412,561	463,434	471,970	
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0	-	
		市債	33,000	-	40,000	55,000	-	3,000	3,000	-	50,000	85,000	-	
		その他特財	53,004	-	50,603	57,003	-	50,603	49,936	-	50,603	62,249	-	
		一般財源	316,101	-	317,653	309,146	-	314,346	309,969	-	311,958	316,185	-	
	人件費** B		98,845	98,845	98,299	98,299	98,299	103,530	103,530	103,530	97,971	97,971	97,971	
	総コスト(A+B)		500,950	662,486	506,555	519,448	520,606	471,479	466,435	470,511	510,532	561,405	569,941	
	人工(単位: 人)		11.67		11.57			12.18			11.56			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)							
政策体系	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">政策</td> <td>災害から生命を守る</td> </tr> <tr> <td>施策</td> <td>消防力の総合的な強化</td> </tr> <tr> <td>直接目標</td> <td>消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る</td> </tr> </table>	政策	災害から生命を守る	施策	消防力の総合的な強化	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
政策	災害から生命を守る						
施策	消防力の総合的な強化						
直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る						
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	補修・改修・改築工事等を必要とする消防庁舎等						
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	消防署等々の施設、設備の点検及び整備を実施することで、防災拠点機能の確保を図ります。						
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	かわさき資産マネジメントカルテ及び庁舎の劣化状況を踏まえて、旧耐震基準を適用した庁舎に関しては優先的に改築整備又は大規模改修等を実施し、新耐震基準を適用した施設については計画的な補修工事を実施することで長寿命化を図ります。						
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 庁舎等の改修・補修の実施 ② 木月班器具置場解体・改築工事・竣工 ③ 旧器具置場解体工事完了 ④ 生田出張所への移転						
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	② 小杉班器具置場改築工事【変更】						

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ① 庁舎等の改修・補修を適正に実施しました。 ② 小杉班器具置場改築工事を完了しました。(3月完成) ※当初予定の木月班器具置場については、建築手法の検討に時間を要するとともに、同一場所での整備は困難であると判断されたことから実施せず、次候補に位置付けられていた小杉班器具置場の改築工事を実施しました。 ③ 中央生田班器具置場の生田出張所への移転を完了し、旧器具置場の解体工事を完了しました。 ④ 生田出張所への移転を適正に実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数			目標	0	1	0	1	箇所
		説明	老朽化した消防団器具置場の改築・改修工事等の実施箇所数		実績	0	1	0	1	
2	説明				目標					
					実績					
3	説明				目標					
					実績					
4	説明				目標					
					実績					
5	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		従前までは35～40年で建替えによる更新をしていましたが、平成26年3月にかわさき資産マネジメントカルテが策定され、ある一定規模の庁舎等建築物においては、長寿命化工事等により目標耐用年数を60年以上とされました。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H29年度: 王禅寺出張所の長寿命化対策を踏まえた改修工事が完了しました。 H27年度: 財政局資産運用課と共同検討し、王禅寺出張所に対しての長寿命化対策を講じました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	消防活動を行うための重要な拠点となることから、かわさき資産マネジメントカルテや費用対効果を踏まえた適切な庁舎整備により、市民サービスの低下を防ぐ必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	計画的な取組の実施により、庁舎整備の実績が上がっていることから、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業の取組内容のうち、消防団器具置場整備については、合築等によるコスト削減、自動販売機等の効果的な設置による歳入効果について検討の余地があります。 補修工事等については、仕様の見直しや工事手法の検討などを行い、引き続き効果的な事務改善を図っていきます。また、現状では事業維持となりますが、事業規模を拡大する余地がある場合、今以上の水準において事業を推進することが可能となります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	災害時における防災拠点機能を確保するため、改築工事及び移転等について、予定どおり実施していることから、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	庁舎等の改修、補修については、防災拠点の確保へと繋がることや市民サービスの低下を防ぐため、早期に実施する必要があることから、来年度は(仮称)消防施設整備方針を策定するとともに、関係部局との調整により適正な改修等を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10104190	救助活動事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	843100	消防局警防部警防課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	10,545	9,130	10,545	10,770	10,157	10,545	10,253	73,521	10,545	9,882	8,355	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	10,545	—	10,545	10,770	—	10,545	10,253	—	10,545	9,882	—
	人件費* B	259,690	259,690	256,664	256,664	256,664	254,490	254,490	254,490	259,081	259,081	259,081	
総コスト(A+B)	270,235	268,820	267,209	267,434	266,821	265,035	264,743	328,011	269,626	268,963	267,436		
人工(単位:人)	30.66			30.21			29.94			30.57			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	災害から生命を守る
	施策	消防力の総合的な強化
	直接目標	消防力を強化することで、さまざまな災害から市民を守る
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員、警防資機材	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	各種災害を想定した訓練を実施し、人命救助に必要な知識と技術を有する救助隊員を育成することで、救助部隊の活動強化と総合的な災害対応力の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種救助事案に対応する訓練と、救助に必要とする専門的な研修への職員派遣を企画及び実施することで、各救助隊の技術と知識の向上を図るほか、活動に必要な資機材を整備し、総合的な災害対応力の強化を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①大規模イベントにおけるテロ災害等を想定した関係機関との合同訓練の実施 ②NBC災害等に関する外部機関が主催する専門的な研修への職員の派遣 ③震災等の大規模自然災害及びNBC災害対応用装備品の配備 ④県内各消防本部との技術向上に向けた合同訓練の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標どおり達成できました。 ①関係機関との合同訓練については、年間を通じて8回実施しました。 ②外部機関が主催する専門的な研修へ職員2人を派遣しました。 ③大規模土砂災害及びNBC災害等、救助隊員の安全保護具等の装備品を市内8消防署及び緊急消防援助隊活動拠点に配備し、充実強化しました。 ④神奈川県及び県内消防本部と情報受伝訓練を1回実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加			目標	1	1	1	1	人
		説明	テロ災害対策を目的としたCRテロ初動セミナーへの派遣		実績	2	2	1	1	
2	活動指標	外部機関主催の専門的講習会等への参加			目標	1	1	1	1	人
		説明	国際消防救助隊員の育成と技術向上を目標とした国際消防救助隊セミナーへの派遣		実績	1	1	1	1	
3	活動指標	テロ災害を想定した関係機関との合同訓練の実施回数			目標	8	8	8	8	回
		説明	市内大規模災害発生時を想定した関係機関との合同訓練の実施		実績	12	14	5	8	
4	説明				目標					
					実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		近年の社会情勢から国内におけるテロ災害の発生が危惧されていることや、気候変動の影響により大規模な自然災害が発生していることから、テロ対策を始め大規模自然災害対応に必要な研修及び訓練の更なる実施並びに資機材等の充実配備が課題となります。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	テロ災害及び大規模自然災害等における災害対応は民間でサービス提供しているものではなく、各種災害において人命救助を専門とする消防機関の役目として、今後も関係防災機関と連携していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	外部機関主催による専門的な研修を受講した職員が、他の救助隊員に対しフィードバックを行い、知識の向上と救助技術の底上げができています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	大規模災害やテロ災害等への対応は、民間活用による見直しの余地はなく、今後も現行の人員体制、費用を維持し、市民を災害から守るための取組を推進する必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	県内を含む他の消防本部等との合同訓練の実施や、専門的な研修への職員派遣、また、装備品等の配置による災害対応力の強化がされており、施策への貢献がありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害及びテロ災害を含むNBC災害等対応訓練を、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら関係機関と連携して実施し対応強化させるとともに、若手隊員に活動要領等を習得させる等、能力の向上に取り組みます。 ・外部機関主催の専門的な研修会に派遣する職員を増員し、テロ災害等に関する有識者を増やすとともに、災害対応用資機材の配備を継続して行い、市民の生命を災害から守る基盤の向上を推進していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要													
事務事業	事務事業コード	事務事業名								政策体系別計画の記載			
	10601060	救急活動事業								有			
担当	組織コード	所属名											
	843300	消防局警防部救急課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)					
	—	—				その他		—					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 応急手当の普及啓発活動の推進に関する実施要綱												
総合計画と連携する計画等	かわさき強靱化計画,まち・ひと・しごと創生総合戦略,自殺対策総合推進計画,かわさき保健医療プラン,情報化推進プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化						12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	財源内訳	事業費 A	48,840	47,261	48,840	49,174	48,311	48,840	48,445	64,490	48,840	105,633	189,779
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	3,311	—	3,311	3,442	—	3,311	5,069	—	3,311	11,052	—
		一般財源	45,529	—	45,529	45,732	—	45,529	43,376	—	45,529	94,581	—
	人件費* B	2,763,422	2,763,422	2,730,614	2,730,614	2,730,614	2,754,000	2,754,000	2,754,000	2,747,595	2,747,595	2,747,595	
総コスト(A+B)	2,812,262	2,810,683	2,779,454	2,779,788	2,778,925	2,802,840	2,802,445	2,818,490	2,796,435	2,853,228	2,937,374		
人工(単位:人)	326.26			321.4			324			324.2			

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急車の適正利用や市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	傷病者の緊急性や医療機関受診の必要性等について市民自らの判断を助けるツールとして、市のホームページに公開している救急受診ガイドを継続するとともに、リーフレット等により広く市民に対し広報を行います。市民救命士の養成については、広く市民に対し救命講習の機会を提供するため、民間への全部委託を継続します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急受診ガイド等を活用した救急車の適正利用の推進による救急需要対策の実施 ②民間への全部委託による市民救命士の養成の実施及び検証(養成数:10,000人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		4	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		目標を下回りました。 ①救急受診ガイド等の活用については、各種チラシの配布や市内の大型ビジョンなどで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続しました。 ②市民救命士の養成については、新型コロナウイルス感染症により、受講者の人数を制限する等、必要な感染対策を講じて開催し、目標値に達しませんでした。前年比で受講者数は増加しました。令和3年度は、救命講習PR動画を作成し、市内の大型ビジョンや各種イベント等において広報活動を実施しました。また、委託先事業者である(公財)川崎市消防防災指導公社と協力し、各種団体への直接案内を行いました。今後も感染対策を講じながら啓発活動を継続していきます。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市民救命士の養成数			目標	10,000以上	10,000以上	10,000以上	10,000以上	人
		説明	応急手当の知識・技術を習得した市民救命士の数		実績	7,184	6,770	2,721	3,739	
2					目標					
		説明			実績					
3					目標					
		説明			実績					
4					目標					
		説明			実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	全部委託した救命講習について、今後も高齢化の進展に伴う人口構造の変化や在宅介護の増加等により、市民等の救命講習の需要が高まることが考えられることから、より多くの市民が受講できる体制を引き続き維持していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 民間への全部委託を開始 H28年度: 民間への委託割合を3割から7割へ拡大 H27年度: 民間への一部委託を開始 H26年度: 民間への委託化に向けての協議を実施し、平成29年度に全部委託をすることが決定		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の対策として受講人数を制限しているものの、一般公募及び団体からの依頼による救命講習のそれぞれについて、受講定員の上限に近いニーズがあったことから、今後もこれに対応する必要性があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	バイスタンダーによる応急手当の実績が減少しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響等によるものと考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	講習内容や講習時期、会場等について、引き続き、精査を行うとともに、今後は感染症対策の一環として、一部の市民救命士講習にWEB講習を導入し、効率的に質の向上に取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	新型コロナウイルス感染症の影響等により、バイスタンダーによる応急手当の実績は減少しましたが、救命講習は、感染リスクに対応した応急手当を学ぶことができる数少ない講習であり、これを含めた市民の応急手当に関する知識及び技術の習得などにつながっているため、一定程度施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症への感染リスクによる受講控えという不安要素がある中、受講者人数を制限しての開催でしたが、一定の需要があることが確認できました。このような市民ニーズに応えながら、感染症が収束した折には、蘇生ガイドライン2020改訂に伴い、応急手当の手順等が一部変更になることによる反動需要も考えられることから、引き続き講習の提供体制を維持しつつ、新たな取組みについても検討していきます。また、バイスタンダーによる応急手当の実績が減少した理由については、新型コロナウイルス感染症に伴い、人との接触を控えたいという心理的要因が影響したことが考えられるため、成人に対しては、感染症流行期には、感染拡大予防の観点から人工呼吸は行わない、胸骨圧迫とAEDによる心肺蘇生法を指導する等、また、乳児や小児に対しては、人工呼吸を行うことにはためらいがある場合には、胸骨圧迫とAEDによる心肺蘇生法を指導する等、コロナ禍における応急手当についての不安を取り除く内容を救命講習や各種イベント等のあらゆる機会を通じて、周知していきます。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10601070	救急隊整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	843300	消防局警防部救急課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		その他	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 消防法、消防組織法、消防力の整備指針											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、自殺対策総合推進計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			12 救急隊の適正配置や救急車の適正利用に向けた取組の推進								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		市債	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
		一般財源	0	-	0	0	-	0	0	-	0	0
	人件費 [※] B	7,623	7,623	40,441	40,441	40,441	41,140	41,140	41,140	46,952	46,952	46,952
総コスト(A+B)	7,623	7,623	40,441	40,441	40,441	41,140	41,140	41,140	46,952	46,952	46,952	
人工(単位:人)	0.9		4.76		4.84		5.54					

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策 市民の健康を守る 施策 医療供給体制の充実・強化 直接目標 いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	救急隊
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急隊を適正に配置することで、救急車の現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	救急需要及び人口動態を踏まえた効率的・効果的な救急体制の整備に向けた取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊配置や運用等に向けた調査・検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルス感染症の感染防止対策や、一時的な救急需要の集中により救急車の現場到着時間が延伸しました。AI(人工知能)により一時的、局地的な救急需要の集中を予測し、救急隊を効率的・効果的に配置する取り組みについて調査・検討し、PPPプラットフォームによる意見交換会に参加した結果、複数の企業と意見を交わす等の調整を行うことで、救急需要予測の実証検証について推進しました。 その他、救急需要対策として、各種ビジョン等を活用した動画放映による啓発を行いました。また、北部地域2隊増隊の効果を分析し報告書を作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	救急件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 年間の救急出件数 (実績管理のための参考指標のため、目標値を設定していません。)	実績	72,854	75,513	66,951	69,883	
2 成果指標	救急車の現場到着時間	目標	8.4	8.4	8.4	8.4	分
	説明 119番通報の覚知から、救急隊が現場到着するまでの時間	実績	8.4	8.6	9	9.5	
3	説明	目標					
		実績					
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に救急件数は減少している。本市の救急件数(令和1年75,513件⇒令和2年66,951件)は12年ぶりに減少したことから、今後の救急需要の動向を注視していく必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行い令和2年度に1隊の増隊が認められました。 H28年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と継続して協議を行いました。 H27年度: 救急隊の出場状況や救急件数の抑制に係る救急需要対策等、多角的に分析し、救急隊増隊について関係部局と協議を行い、平成30年度に1隊の増隊が認められました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和2年と比較すると搬送人員は増加し、感染症に係る救急搬送の対応や、65歳以上の搬送人員の割合も増加していることから、ニーズは薄れていないと考えます。また、救急隊の業務については、消防法に基づく業務であり、民間活用の余地はありません。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	救急車の現場到着時間は、令和2年中の9.0分から令和3年中は9.5分と0.5分延伸びました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う感染防止装備の確実な装着と、一時的な救急需要集中等により現場到着時間が延伸したものと考えます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	一時的な需要集中の対策として、AIによる需要予測の取り組みにPPPプラットフォームによる民間活力を活用することで、コストを削減できる余地があります。また、感染防止装備の確実な装着の訓練等に引き続き取り組むことや、AIによる救急需要集中の分析、予測による対策の検討について取り組むことで、時間短縮による質の向上を図る余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	感染者の急増や自宅療養者からの救急要請、搬送困難事案の増加等、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う影響を受けた結果、救急車の現場到着時間は昨年の9.0分から9.5分と延伸しましたが、昨年と比較し長い期間により多くの影響を受けたコロナ禍においても、延伸を0.5分に抑えられたことから一定の成果はあったものと考えられます。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的に救急隊の現場到着時間が延伸傾向にある中、本市においても昨年同様に現場到着時間が延伸しました。119番通報時の聴取内容の増加や救急隊の感染防止装備の確実な装着に加え、感染拡大の影響をより強く長い期間受けたためと考えますが、今後も、現場到着時間の短縮に向け、効率的・効果的な救急体制の構築に向けた取組の推進について、新型コロナウイルス感染症の影響のほか、AIによる救急需要予測の検証や、人口動態や高齢化等も加味した総合的な検討を継続します。

令和3年度 事務事業評価シート

事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10601080	救急救命士養成事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	843300	消防局警防部救急課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	救急救命士法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	
	事業費 A	73,587	71,142	59,888	59,079	56,094	59,690	58,882	50,045	59,690	55,913	51,785	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—
		一般財源	73,587	—	59,888	59,079	—	59,690	58,882	—	59,690	55,913	—
	人件費** B	8,131	8,131	8,156	8,156	8,156	8,330	8,330	8,330	8,306	8,306	8,306	
総コスト(A+B)	81,718	79,273	68,044	67,235	64,250	68,020	67,212	58,375	67,996	64,219	60,091		
人工(単位:人)	0.96		0.96		0.98		0.98						

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)

政策体系	政策	市民の健康を守る
	施策	医療供給体制の充実・強化
	直接目標	いつでも安心して適切な医療が受けられる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	消防職員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成することにより、救命効果の向上を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	新規に救急救命士の資格習得に向け、養成施設に派遣させるとともに、高度な救命処置のできる認定救急救命士の養成を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成(養成数:年7人) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成(養成数:年8人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①救急救命士の常時乗車体制の運用に向けた新規救急救命士の養成については、試験により選考した養成中の職員が個人的な事情により退職したため目標人員には達しませんでした。今後は、養成前における対象職員への面談や実技を含む専門的教育をより細やかに行うことで対策とします。(養成数:6人・目標値7人) ②高度な救命処置が行える認定救急救命士の養成について、7人を養成しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により病院の手術室での実習を行えない期間があったため、目標人数に達しませんでした。今後は研修先である医療機関と調整を行い目標達成に向け取り組みます。(養成数:7人、目標値8人)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 常時乗車体制の確保に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に乗務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	7	7	7	7	人
		実績	7	7	7	6	
2	活動指標 説明 救急隊の増隊に向けて、新たに養成した救急救命士の人数(救急隊員に乗務している者の中から、救急救命士法にある一定期間の業務経験のある職員を養成施設にて養成します。)	目標	6	0	0	0	人
		実績	6	0	0	0	
3	活動指標 説明 新たに養成した認定救急救命士の人数(救急救命士の有資格者の中から、高度な処置が行える認定を取得するため、医療機関等において養成します。)	目標	23以上	8以上	8以上	8以上	人
		実績	26	12	6	7	
4	説明	目標					
		実績					
5	説明	目標					
		実績					

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、令和2年は全国的に救急件数が減少しましたが、令和3年に増加したことから、今後も救急需要の動向を注視していく必要があります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度・退職者等の状況を鑑みた、常時乗車体制の早期実現に向けた迅速化について検討し、関係機関と調整等を行いました。 (新規救急救命士の養成数 平成28年度以降年間5人→7人)	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	救急件数は再び増加し、高齢者の占める割合も増加していることから、救急現場において救急救命処置を必要とするニーズは薄れていないと言え、救急救命士は必要不可欠です。今後も継続的に救急救命士及び認定救急救命士の養成を実施していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	近郊の新規救急救命士養成施設の年間養成数には定員があり、他都市の養成人数の関係から増員は困難です。また本市単独で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。認定救命士の養成についても、教育する医師の数や施設の対応人数等の観点からこれ以上の事業拡大は困難です。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	平成28年度から、これまで年間5人の新規救急救命士の養成を年間7人に増員したため、救急救命士の常時乗車体制の確保に向けてその効果は徐々に上がっており、医療供給体制の充実・強化に貢献しています。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本市で養成所を保有することは費用対効果の観点からも妥当ではありません。また、過去に長期的な予算の平準化の観点から計画的な養成数を算定しました。認定救命士の養成についても、研修職員のワクチン接種を条件として研修先の確保に向け取り組みましたが、教育する医師の数や施設の対応人数等の制限からこれ以上の事業拡大は困難であり、総合的に判断して現状の養成数のまま事業を継続します。